

令和5年度 本県経済の見通し

- 令和5年度の本県経済の見通し
- 令和4年度の本県経済の実績見込み

令和5年10月2日

沖縄県企画部

令和5年度県経済の見通し

1 令和5年度の本県経済の見通し

(概況)

令和5年度の本県経済は、世界的な原材料価格高騰の下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことなどにより、入域観光客数の増加や、社会経済活動の正常化が進んだこと、また、各種施策の効果などもあり、家計消費の拡大が見られ、プラスの経済成長となる見通しとなった。

令和5年度の県内総生産は4兆7,565億円程度、経済成長率は名目で対前年度比増加率1.7%程度、実質で0.9%程度の成長になる見通しとなった。

また、雇用情勢については、4月の完全失業率が3.8%となったが、改善の動きが続き、年度平均は前年度並の3.2%程度となる見通しとなった。

なお、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締めに伴う影響など、世界経済に影響を及ぼす海外情勢の先行きリスクや、多くの産業で深刻化している人手不足が、県経済に与える影響について十分注意する必要がある。

(消費)

民間消費については、物価上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、社会経済活動の正常化が進み、また、各種施策の効果などもあり、2.8%程度増加する見通し。

また、地方政府等の消費については、新型コロナウイルス感染症の影響緩和などを要因として、3.6%程度減少する見通し。

(投資)

投資については、公的投資が底堅く推移し、また、景気回復を受けた投資再開による民間投資の増加が見込まれることから、7.0%程度増加する見通し。

(観光)

観光については、前年度より継続している全国旅行支援の後押しや、4月に新型コロナウイルス感染症の水際対策が終了したことにより、インバウンド需要の回復が期待されることから、入域観光客数の増加が続く見通しであるが、受入体制の再構築にあたり、人手不足の深刻化などが懸念材料となっ

ている。

(産業別生産額)

第1次産業は、さとうきびや葉たばこの農業生産額の増加が見込まれることから、1.1%程度増加する見通し。

第2次産業は、民間投資の増加により、建設業や製造業の生産額増加が見込まれることから、9.0%程度増加する見通し。

第3次産業は、観光需要の増加基調に加え、人流の回復により、民間消費も増加する見込みであることから、1.2%程度増加する見通し。

(県民所得)

1人当たり県民所得は、1.8%程度増加し、245万2千円程度となる見通し。

(物価)

世界的な原材料価格高騰、金融資本市場の変動等の影響により、消費者物価指数は4.5ポイント程度上昇する見通し。

(雇用情勢)

雇用情勢については、昨年度末から完全失業率の悪化が見られ、4月は3.8%となったものの、有効求人倍率が1倍を超える状況が続くなど、改善の動きが続き、年度平均の完全失業率は3.2%程度となる見通し。

2 令和4年度の本県経済の実績見込み

(概況)

令和4年度の本県経済は、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格高騰などの下押し圧力を受けつつも、年度当初より行動制限のない状況が続いたことから、観光関連を中心に好調な動きが見られ、また、地方政府等の支出増などにより、プラスの経済成長になると見込まれる。

令和4年度の県内総生産は、4兆6,755億円程度となり、経済成長率は名目で7.5%程度、実質で7.1%程度の成長になると見込まれる。

また、雇用情勢については、改善の動きがみられ、完全失業率は前年度より0.4ポイント改善し、3.2%となった。

(消費)

民間消費については、4月以降行動制限がなく、外出機会が増加したことから、コロナ禍で抑制されていた需要の高まりがみられ、2.5%程度増加になると見込まれる。

また、地方政府等の消費については、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出増加などにより、11.8%程度増加になると見込まれる。

(投資)

投資については、国の公的投資が底堅く推移したものの、民間投資が低調に推移し、全体で5.4%程度減少になると見込まれる。

(観光)

観光については、10月から全国旅行支援が開始、また水際対策が緩和されたことで、入域観光客数が大幅に増加し、観光収入は、平成30年度、令和元年度に次ぐ過去3番目の金額となった。

(産業別生産額)

第1次産業は、軽石漂着による沿岸漁業の操業控えや、さとうきびや葉たばこ生産額の減少などにより、3.3%程度減少になると見込まれる。

第2次産業は、資材価格の高騰などにより民間住宅の動きが低調に推移し、7.4%程度減少になると見込まれる。

第3次産業は、入域観光客数が大幅に増加したこと、消費支出が堅調に推移したことにより、10.2%程度増加になると見込まれる。

(県民所得)

1人当たり県民所得は8.0%程度増加し、240万7千円程度になると見込まれる。

(物価)

世界的な原材料価格高騰や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により、消費者物価指数は2.8ポイント上昇した。

(雇用情勢)

雇用情勢については、有効求人倍率は8月以降1倍を超える状況が続き、完全失業率は前年度より0.4ポイント改善し、3.2%となった。

(参考)

令和5年度政府経済見通し

(内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和5年1月23日閣議決定)」から抜粋)

(1) 令和4年度の経済動向

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定。以下「総合経済対策」という。)を策定した。その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行う。

こうした下で、令和4年度の我が国経済については、実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.7%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は1.8%程度となることが見込まれる。消費者物価(総合)については、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0%程度の上昇率になると見込まれる。

(2) 令和5年度の経済見通し

令和5年度については、「2. 令和5年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進する。こうした取組を通じ、令和5年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれる。消費者物価(総合)については、各種政策の効果等もあり、1.7%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、引き続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

※ 以上、詳細については原本にてご確認ください。

県内主要経済指標

項目	年度	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増加率(%)		
			(実績)	(実績見込)	(実績見込)	(見通し)	R3年度	R4年度	R5年度
総人口		千人	1,467	1,469	1,469	1,469	0.1	0.0	0.0
労働力人口		"	752	770	772	782	2.4	0.3	1.3
就業者数		"	725	742	747	756	2.3	0.7	1.2
完全失業率		%	3.6	3.6	3.2	3.2	(0.0p)	(▲0.4p)	(0.0p)
県内総生産		億円	42,609	43,508	46,755	47,565	2.1	7.5	1.7
(実質県内総生産)		"	(41,366)	(42,301)	(45,324)	(45,734)	2.3	7.1	0.9
民間最終消費支出		"	25,895	26,269	26,926	27,681	1.4	2.5	2.8
地方政府等最終消費支出		"	10,301	11,228	12,553	12,101	9.0	11.8	▲3.6
県内総資本形成		"	12,830	12,669	11,987	12,820	▲1.3	▲5.4	7.0
移(輸)出入(純)		"	▲7,267	▲7,147	▲5,385	▲5,716	1.6	24.7	▲6.1
県民総所得		"	45,517	46,415	49,663	50,473	2.0	7.0	1.6
産業別県内総生産		億円	42,909	43,785	47,119	48,119	2.0	7.6	2.1
第1次産業		"	498	515	498	504	3.5	▲3.3	1.1
第2次産業		"	6,187	6,103	5,649	6,155	▲1.4	▲7.4	9.0
第3次産業		"	36,224	37,167	40,972	41,460	2.6	10.2	1.2
1人当たり県民所得		千円	2,167	2,230	2,407	2,452	2.9	8.0	1.8
消費者物価指数(那覇市)		R2=100 (暦年)	100.0	100.1	102.9	107.4	(0.1p)	(2.8p)	(4.5p)

(注)

1. 県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税(控除)が加味されているため産業別県内総生産と一致しない。
2. 本県経済をとりまく内外経済環境の変化に、予見し難い要素が少なくないことから、これらの数値については、ある程度の幅をもって考える必要がある。
3. 移(輸)出入(純)における▲とは、移(輸)入超過を意味する。
4. 令和3年、4年度の総人口、労働力人口、就業者数、完全失業率、消費者物価指数は実績値。

《用語の解説》

◇県内総生産

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計。

◇民間最終消費支出

家計の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額を控除したもの。

◇地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額から、他部門に販売した額及び自己勘定による総固定資本形成を差し引いたものに、社会保障による医療費・介護費の給付等現物社会移転を加えたもの。

◇県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府などにおける支出のうち、住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備など、将来の生産活動に使用されるものへの支出。

◇移(輸)出入(純)

県内居住者と県外居住者との間の商品、運賃・保険料などのサービスの受払と、県外居住者(観光客、駐留軍等)の県内消費支出(移(輸)出)、県内居住者の県外消費支出(移(輸)入)。

◇県民総所得

県内総支出(県内総生産)から県外所得の支払い分を控除し、県外からの所得の受取分を加算したもの。従来の県民総支出(県民総生産)。

◇県民所得

県内居住者(個人、法人)が生産活動の結果得た雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。